

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	澤田ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sawada Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03（4560）0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03（4560）0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益	(百万円)	13,625	11,532	25,678
経常利益	(百万円)	2,868	1,360	5,241
四半期純利益又は当期純利益	(百万円)	1,062	326	1,679
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,192	1,405	2,578
純資産額	(百万円)	30,124	31,381	29,884
総資産額	(百万円)	173,501	185,532	174,129
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純利益	(円)	26.45	8.12	41.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	26.13	8.17	41.20
自己資本比率	(%)	14.6	13.8	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,261	581	8,962
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	312	1,357	1,740
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,516	1,200	2,182
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	30,529	37,587	33,248

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.74	0.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として景気持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題や中国をはじめとする海外経済の減速、長期化する円高の問題もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は115億32百万円（前年同期比20億93百万円減）、経常利益は13億60百万円（前年同期比15億7百万円減）、四半期純利益は3億26百万円（前年同期比7億35百万円減）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大型鉱山開発の開始等による経済成長の影響で、名目GDPは前年同期比で25%増加、実質GDPは前年同期比で13%増加となりましたが、第1四半期と比較して過熱感は和らぎました。また、貿易収支は赤字基調が続きました。財政収支は1月から4月にかけては比較的均衡していましたが、5月、6月は国民への給付金の支給や公共工事の増加等もあり大きな赤字となりました。為替市場につきましては、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前年同期比で6.6%弱く推移いたしました。

また、モンゴルでは、国民への給付金の支給や法令の制定等、6月下旬の総選挙に向けた政治的な動きが見られました。一方で、日本とモンゴルの外交関係樹立40周年を迎え、日蒙の友好関係が再確認されました。3月にバトボルド首相が訪日した際、日蒙EPAの交渉入りが合意されたことを受け、6月4日よりウランバートルで第1回交渉が行われました。

モンゴルの銀行業界につきましては、経済成長を受け、融資残高は前年同期比で39%の増加となりました。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、加熱感の残るモンゴル経済に対して慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。質の高いポートフォリオを維持するため、慎重に融資先を選択してまいりましたが、融資残高は現地通貨ベースで前年同期比で36%増加し、預金残高は前年同期比で19%の増加、融資金利収入は前年同期比で38%増加いたしました。また、モンゴルの銀行としては最大級となる94百万ドル規模のシンジケートローンを受託し、欧州の金融機関より受ける等、更なる発展のため財務基盤の強化に努めてまいりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は84億8百万円（前年同期比8億11百万円増）、営業利益は23億21百万円（前年同期比1億30百万円減）となりました。

（法人向け融資）

過熱感はやや和らいだものの、急激な経済成長を背景として法人向け融資の需要は旺盛であり、結果として、前年同期比で42%増加いたしました。

（個人向け融資）

経済成長に伴う所得の増加や消費意識の高まりを受けて個人向け融資の需要も旺盛であり、結果として、前年同期比で36%増加いたしました。

（農牧業向け融資）

農牧業向け融資は、季節要因により前連結会計年度比より増加し、前年同期比においても25%増加いたしました。

証券関連事業

当第2四半期連結累計期間における株式市場は、4月の日経平均株価は10,100円台で始まりましたが、欧州債務問題や米国及び中国の景気減速懸念等により、6月には一時8,200円台まで下落しました。その後、EU首脳会議を好感して7月初旬には日経平均株価は9,100円台まで上昇したものの、スペインの債務問題が再燃したこともあり、7月下旬には8,300円台まで下落しました。8月に入り、世界的な金融緩和期待や円安が進んだことで9,200円近辺まで上昇しましたが、欧州債務問題等の懸念が払拭されない中で方向感の定まらない展開が続き、9月は8,800円台で取引を終えました。

また、外国為替市場におきましては、欧州債務問題によりユーロに対する投資家のリスク回避志向が高まり、相対的に安全な通貨と見られている円が買われて上昇を続けました。8月にはリスク回避志向がやや遠のいたことや欧州中央銀行が国債購入プログラムを決定したこと等によりユーロは買い戻され、円や米ドルに対して上昇しました。対米ドルでは円高が進み、9月末には77円台半ばまで推移しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、「海外投資のエイチ・エス証券」として、トルコリラ建て、ブラジルレアル建て、ロシアルーブル建て社債や世界各国の国債の販売に注力してまいりました。また、5月に取扱いを開始した米国株式について、9月には米国株式の店頭取引も開始しました。モバイル取引においては、『スマ株』・『モバ株』のバージョンアップを行いサービスの向上に努めてまいりました。投資銀行業務においては、6社の新規公開株（IPO）の幹事入りを果たし、また、公開買付け（TOB）の代理人を務めました。

なお、当第2四半期連結累計期間は、下記の取組みを行ってまいりました。

- ・ブラジルレアル建て、トルコリラ建て、ロシアルーブル建て社債の販売
- ・イタリア、スペイン、フランス、カナダ等の世界の国債の販売
- ・米国株式の取扱開始
- ・エマージング・ソブリン・オープン、カナダ債券ファンドの販売
- ・モバイル株式取引『スマ株』『モバ株』のバージョンアップ
- ・(株)ユニバーサル園芸社、日本エマージェンシーアシスタンス(株)、(株)大泉製作所、(株)アクトコール、日本航空(株)及び(株)メディアフラッグの幹事参入
- ・九州産業交通ホールディングス(株)の公開買付け（TOB）の代理人を務める

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は10億円（前年同期比5億10百万円減）、営業損失は3億84百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

（受入手数料）

当第2四半期連結累計期間の受入手数料は4億58百万円（前年同期比14百万円増）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、モバイル株取引の浸透に努めてまいりましたが、株式市況の取引高低迷等により2億77百万円（前年同期比6百万円減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、新規公開株（IPO）の引受け手数料により16百万円（前年同期比16百万円増）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の販売、公募株式の募集手数料により34百万円（前年同期比10百万円増）となりました。

その他の受入手数料

主に投資銀行業務と店頭外国為替証拠金取引に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は1億29百万円（前年同期比7百万円減）となりました。

(トレーディング損益)

当第2四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は83百万円(前年同期比46百万円減)、債券・為替等は2億42百万円(前年同期比5億10百万円減)となり、合計で3億26百万円(前年同期比5億57百万円減)となりました。

(金融収支)

当第2四半期連結累計期間の金融収益は2億15百万円(前年同期比31百万円増)、金融費用は1億2百万円(前年同期比34百万円増)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1億12百万円(前年同期比2百万円減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は12億81百万円(前年同期比1億60百万円減)となりました。

債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、第1四半期では一部の金融機関において、中小企業金融円滑化法の終了(平成25年3月迄)を見据えた債権処理の動きがあったものの、当第2四半期におけるバルクセールは前年と同様に減少傾向となり、依然として入札における買取価格の高騰が続きました。しかしながら、買取価格の高騰を敬遠するサービスも現れているため、バルクセールの減少傾向は当面続くものの、買取価格は徐々に落ち着いていくものと予想されます。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、地域金融機関のバルクセールへの参加を目指して新規取引先の開拓に注力するとともに、企業再生案件も積極的に取り組んでまいりました。また、回収面につきましても、回収受託業務や集金代行業務からの受託報酬、買取債権からの回収及びコンサルティング業務報酬をバランス良く取り入れ、収益の安定化に努めてまいりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は9億19百万円(前年同期比2億20百万円増)、営業利益は70百万円(前年同期比41百万円増)となりました。

不動産関連事業

不動産業界につきましては、分譲マンション市場(首都圏)では、需給バランスの指標である契約率70%を平成23年9月以降12ヶ月連続で上回り、さらに平成24年8月には80%を超え堅調に推移しました(前述の数値は民間調査機関調べ)。一方、収益不動産市場では、平成24年9月末の東証REIT指数は、平成23年7月13日以来の高値を付けるなど回復傾向にある他、都心5区の空室率の改善傾向が見える一方で、賃料水準の下落傾向が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、中期経営計画の再重要項目である「分譲マンション開発事業への経営資源集中」に注力するため、不動産ソリューション事業の収益不動産開発において保有物件の売却を推進する等、着実に資産及び有利子負債の圧縮を進め、財務体質の改善を図ってまいりました。

また、分譲マンション開発事業においては「アスコットパーク日本橋人形町アトリエ」が完売しており平成25年6月に竣工引渡しを迎える他、販売中である「アスコットパーク両国亀沢」をはじめ、本業である分譲マンション開発を順調に進捗させております。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は10億92百万円(前年同期比25億34百万円減)、営業損失は3億80百万円(前年同期は営業利益3億25百万円)となりました。

商品先物関連事業

商品先物取引業の近年の事業環境は、市場規模の縮小と流動性の低下により厳しさを増しております。エイチ・エス・フューチャーズ株式会社の収支改善及び事業継続が困難であることから、当社グループ全体における事業の選

択と集中という観点から総合的に検討した結果、平成24年6月18日に同社の商品先物取引業の廃止を決定し、平成24年9月11日をもって同社は商品先物取引業を廃業いたしました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は91百万円（前年同期比83百万円減）、営業損失は3億1百万円（前年同期は営業損失2億70百万円）となりました。

その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は48百万円（前年同期比45百万円減）、営業損失は58百万円（前年同期は営業損失78百万円）となりました。

持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

損害保険業界につきましては、主要種目が比較的好調に推移したことに加え、7月の九州北部等の豪雨被害や台風による保険金支払があったものの、前年の東日本大震災と比較して限定的に留まったことから、保険金支払は前年同期より大幅に減少し、業界全体としては順調に推移しました。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、7・8月の夏季シーズンにおいて、海外渡航者数の増加及び主要代理店の旅行取扱高の増加により好調に推移しました。また、ネット契約専用海外旅行保険「スマートネット」が市場に浸透してきたことで順調に推移しており、これに加えて、国内旅行総合保険もネット市場における存在感を高め、確実に増収を続けております。9月には近隣諸国との国際関係の緊張の影響を受けて業績が伸び悩んだものの、結果として、エイチ・エス損害保険株式会社の業績は好調に推移しました。

また、九州産業交通ホールディングス株式会社の業績が順調に推移したこと等もあり、結果として、当第2四半期連結累計期間の持分法による投資利益は2億4百万円（前年同期比59百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて114億2百万円増加し、1,855億32百万円になりました。これは主に、「現金及び預金」が41億75百万円及び「貸出金」が125億46百万円増加し、「関係会社株式」が14億38百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて99億5百万円増加し、1,541億50百万円になりました。これは主に、「預金」が97億40百万円、「長期借入金」が16億69百万円増加し、「信用取引負債」が14億50百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて14億97百万円増加し、313億81百万円になりました。これは主に、「少数株主持分」9億43百万円、「為替換算調整勘定」が4億41百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43億38百万円増加し、375億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは5億81百万円の資金増加（前年同期比36億80百万円減）となりました。主な要因としては、「税金等調整前四半期純利益」15億5百万円及び「短期差入保証金の増減額」10億円、「顧客分別金信託の増減額」12億31百万円、「預金の純増減」30億98百万円、「たな卸資産の増減額」9億95百万円の資金が増加した一方、「貸出金の純増減」73億80百万円の資金の減少があったこと

等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは13億57百万円の資金増加（前年同期比16億70百万円増）となりました。主な要因としては、「関係会社株式の売却による収入」16億8百万円の資金が増加した一方、「有形固定資産の取得による支出」3億90百万円の資金の減少があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは12億円の資金増加（前年同期比27億17百万円増）となりました。主な要因としては、「長期借入れによる収入」27億95百万円の資金が増加した一方、び「長期借入金の返済による支出」16億70百万円の資金の減少があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,000,000
計	149,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,953,500	40,953,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	40,953,500	40,953,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	40,953,500	-	12,223	-	7,818

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
澤田 秀雄	東京都渋谷区	10,628	25.95
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー(常任代理人)	6,541	15.97
ワールド・キャピタル株式会社	東京都日野市多摩平1丁目10番3号	6,012	14.68
ノムラビービーノミニーズティーケーワンリミテッド(常任代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9-1(常任代理人)	4,033	9.84
ドイチェバンクアーゲーロンドンビービーノトリティークライアツツ613(常任代理人 ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー(常任代理人)	1,568	3.82
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛1丁目7-26	1,100	2.68
エイアイユーインシュアランスカンパニー(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号(常任代理人)	600	1.46
神藏 孝之	東京都渋谷区	567	1.38
ジェーエフイーアンドコースペシャルカस्टディーアカウントフォーザベネフィットオブカスタマーズ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号(常任代理人)	566	1.38
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	544	1.32
計	-	32,162	78.53

(注)1. 上記のほか当社保有の自己株式574千株(1.40%)があります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成24年7月26日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年7月25日現在で11,767,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階

保有株券等の数 株式 11,767,800株

株券等保有割合 28.73%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 574,300 (相互保有株式) 普通株式 270,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,099,300	400,993	-
単元未満株式	普通株式 9,600	-	-
発行済株式総数	40,953,500	-	-
総株主の議決権	-	400,993	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式

24株

相互保有株式 エイチ・エス・フューチャーズ株式会社 71株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 澤田ホールディングス株式 会社	東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号住友不動産新宿 オークタワー	574,300	-	574,300	1.40
(相互保有株式) エイチ・エス・フュー チャーズ株式会社	東京都中央区銀座六丁目10 番16号パレ銀座ビル	208,500	-	208,500	0.51
(相互保有株式) エイチ・エス・アシスト株 式会社	東京都中央区銀座六丁目10 番16号パレ銀座ビル	61,800	-	61,800	0.15
計	-	844,600	-	844,600	2.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,424	37,600
預託金	9,467	8,161
顧客分別金信託	8,993	7,762
その他の預託金	474	399
トレーディング商品	1,088	276
商品有価証券等	1,088	276
有価証券	12,981	14,955
約定見返勘定	-	64
信用取引資産	8,865	7,901
信用取引貸付金	7,548	7,038
信用取引借証券担保金	1,316	863
貸出金	77,252	89,798
差入保証金	1,828	828
委託者先物取引差金	306	-
販売用不動産	5,203	3,995
仕掛販売用不動産	1,733	1,969
その他	2,828	3,081
貸倒引当金	1,687	1,750
流動資産合計	153,292	166,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,728	1,829
器具及び備品(純額)	1,010	1,160
土地	596	596
建設仮勘定	79	175
有形固定資産合計	3,414	3,761
無形固定資産		
のれん	154	130
ソフトウェア	494	444
その他	2	2
無形固定資産合計	651	577
投資その他の資産		
投資有価証券	3,493	2,850
関係会社株式	12,551	11,113
長期差入保証金	629	295
破産更生債権等	578	448
その他	131	143
貸倒引当金	614	540
投資その他の資産合計	16,770	14,311
固定資産合計	20,837	18,650
資産合計	174,129	185,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	42
約定見返勘定	855	-
信用取引負債	8,256	6,806
信用取引借入金	6,218	5,352
信用取引貸証券受入金	2,038	1,454
預り金	6,417	7,283
顧客からの預り金	5,199	4,608
その他の預り金	1,218	2,675
受入保証金	4,602	4,360
信用取引受入保証金	3,901	3,685
先物取引受入証拠金	314	309
その他の受入保証金	386	365
預金	98,925	108,666
短期借入金	885	695
1年内返済予定の長期借入金	8,498	8,381
預り証拠金	1,290	-
未払法人税等	96	235
賞与引当金	43	40
訴訟損失引当金	130	255
その他	3,597	5,163
流動負債合計	133,601	141,928
固定負債		
長期借入金	9,837	11,507
繰延税金負債	200	98
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付引当金	130	131
その他	232	405
固定負債合計	10,417	12,159
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1 62	1 62
商品取引責任準備金	1 163	-
特別法上の準備金計	225	62
負債合計	144,245	154,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,818
利益剰余金	8,536	8,862
自己株式	1,620	1,620
株主資本合計	26,957	27,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	91
繰延ヘッジ損益	16	8
為替換算調整勘定	2,130	1,689
その他の包括利益累計額合計	1,847	1,607
新株予約権	13	0
少数株主持分	4,761	5,704
純資産合計	29,884	31,381
負債純資産合計	174,129	185,532

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業収益		
受入手数料	444	458
受取手数料	171	89
トレーディング損益	885	328
金融収益	183	215
資金運用収益	6,585	7,415
役務取引等収益	463	464
その他業務収益	547	528
売上高	4,343	2,032
営業収益合計	13,625	11,532
金融費用	66	102
資金調達費用	2,923	3,410
売上原価	3,352	1,835
純営業収益	7,282	6,183
販売費及び一般管理費		
取引関係費	846	631
人件費	2,535	2,606
不動産関係費	320	559
事務費	438	310
減価償却費	288	268
租税公課	81	38
貸倒引当金繰入額	137	80
その他	436	395
販売費及び一般管理費合計	4,810	4,891
営業利益	2,471	1,291
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	30
持分法による投資利益	144	204
負ののれん償却額	365	-
その他	61	12
営業外収益合計	621	247
営業外費用		
支払利息	131	110
為替差損	77	57
その他	16	10
営業外費用合計	224	178
経常利益	2,868	1,360

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	-	163
関係会社株式売却益	-	160
その他	8	44
特別利益合計	8	367
特別損失		
持分変動損失	-	117
事業撤退損	-	64
その他	269	39
特別損失合計	269	222
税金等調整前四半期純利益	2,607	1,505
法人税、住民税及び事業税	594	738
法人税等調整額	55	114
法人税等合計	538	623
少数株主損益調整前四半期純利益	2,068	882
少数株主利益	1,006	556
四半期純利益	1,062	326

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,068	882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	206
為替換算調整勘定	88	723
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	123	522
四半期包括利益	2,192	1,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,244	566
少数株主に係る四半期包括利益	947	838

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,607	1,505
減価償却費	288	268
減損損失	0	0
負ののれん償却額	365	-
のれん償却額	23	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	237	118
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	1
受取利息及び受取配当金	49	30
支払利息	131	110
為替差損益(は益)	203	330
持分法による投資損益(は益)	144	204
投資有価証券売却損益(は益)	1	2
投資有価証券評価損益(は益)	102	16
固定資産除却損	0	6
投資事業組合運用損益(は益)	5	1
預託金の増減額(は増加)	46	75
トレーディング商品の増減額	490	853
預り金の増減額(は減少)	356	479
受入保証金の増減額(は減少)	1,110	242
信用取引資産の増減額(は増加)	222	964
信用取引負債の増減額(は減少)	758	1,450
短期差入保証金の増減額(は増加)	134	1,000
顧客分別金信託の増減額(は増加)	2,370	1,231
債券の純増()減	271	750
貸出金の純増()減	21,236	7,380
預金の純増減()	19,984	3,098
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	16	-
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	-	163
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	202	306
委託者未収金の増減額(は増加)	28	4
たな卸資産の増減額(は増加)	1,584	995
その他	2,027	1,697
小計	4,502	1,013
利息及び配当金の受取額	287	282
利息の支払額	129	104
法人税等の支払額	631	669
法人税等の還付額	233	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,261	581

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	231	390
有形固定資産の売却による収入	1	18
無形固定資産の取得による支出	11	19
投資有価証券の取得による支出	214	208
投資有価証券の売却及び償還による収入	111	77
関係会社株式の取得による支出	-	42
関係会社株式の売却による収入	-	1,608
貸付けによる支出	60	-
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の増減額（は増加）	16	-
敷金及び保証金の回収による収入	84	313
敷金及び保証金の差入による支出	8	0
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	312	1,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	840	190
長期借入金の返済による支出	2,161	1,670
長期借入れによる収入	1,452	2,795
少数株主からの払込みによる収入	35	71
社債の発行による収入	-	200
自己株式の取得による支出	0	0
その他	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,516	1,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	1,227
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,054	4,366
現金及び現金同等物の期首残高	28,346	33,248
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	128	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,529	37,587

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

1. 連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間まで連結子会社でありましたエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社は、当社の保有する同社株式の保有割合が44.5%から35.6%となったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

7社

2. 持分法適用関連会社

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外したエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社について、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

5社

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(四半期連結貸借対照表関係)

1 引当金の計上根拠

(1) 商品取引責任準備金

商品先物取引法第221条

(2) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

2 保証債務等

ハーン銀行(Khan Bank LLC)にて、営業保証業務(信用状の発行等)を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
債務保証	2,021百万円	債務保証	2,824百万円
信用状の発行	414	信用状の発行	1,625

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出未実行残高	689百万円	貸出未実行残高	811百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	30,844百万円	37,600百万円
預入期間が3か月超の定期預金	151	13
商品取引責任準備預金	163	-
現金及び現金同等物	30,529	37,587

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	商品先物 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	7,596	1,510	698	3,627	174	16	13,625	-	13,625
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	0	-	-	-	76	77	77	-
計	7,596	1,510	698	3,627	174	93	13,702	77	13,625
セグメント利益又は 損失()	2,452	0	29	325	270	78	2,458	13	2,471

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	商品先物 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	8,408	999	919	1,092	91	19	11,532	-	11,532
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	0	-	-	-	28	29	29	-
計	8,408	1,000	919	1,092	91	48	11,561	29	11,532
セグメント利益又は 損失()	2,321	384	70	380	301	58	1,268	23	1,291

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結累計期間より記載順序を変更しており、前第2四半期連結累計期間につきましても同様に並び替えております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円45銭	8円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,062	326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,062	326
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,147	40,147
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円13銭	8円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	12	2
(うち連結子会社及び持分法適用会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)(百万円)	(12)	(2)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

澤田ホールディングス株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。